

# 都市医師会 だより

平成28年度 札幌市医師会医政講演会  
平成29年3月13日

削る政策から守る政策へ  
再考・医療費適正化政策

札幌市医師会理事  
政策部長 大道光秀

去る平成29年3月13日(月)に札幌市医師会館において、札幌市医師会主催の医政講演会を開催しました。今回は「削る政策から守る政策へ 再考・医療費適正化政策」と題して慶應義塾大学総合政策学部の印南一路教授をお迎えし、ご講演をいただきました。講演会は、松家治道会長のあいさつに始まり、鈴木伸和副会長に座長を務めていただきました。印南先生の専門分野は医療政策等で、形成過程論、医療費分析等を中心に研究され、「日米の医療費支払方式」で吉村賞受賞。2009年の著書『『社会的入院』の研究』では、第52回日経・経済図書文化賞、第1回政策分析ネットワーク賞本賞を受賞しております。

印南先生は、研究者としてのみならず、行政や医療者の立場など、多角的な視点から考慮し論ずる新たな医療政策に、各界から多くの注目が集まっております。また、2011年から2016年までは中医協の公益委員も歴任され、2017年からは経済財政諮問会議で今年から新設された「評価・分析ワーキング・グループ」のメンバーにも就任されています。



慶應義塾大学総合政策学部 印南教授

講演で印南先生は、日本の医療費の問題を再考し①医療費の歴史②医療費のデータ分析③理念—について説明しました。

1) 医療費の歴史では高度経済成長期を含む①適正化前史(おおよそ1955年～1980年)には「医療費の問題は各種保険組合の個別保険財政の問題」であり②安定成長期から低成長期にかけた第1次医療費適正化時代(1981年～2000年)には「医療費の問題は経済成長の問題」③低成長期の第2次医療費適正化時代(2001年以降)には「医療費の問題は財政赤字の問題」となり、医療費の問題は中医協から離れ、官邸を主体とした財政諮問会議、規制改革会議を中心となってしまっており医療費を巡る政策環境は一段と厳しくなっている。直近35年間の医療政策の中心課題は医療費の問題であり、現在は、医療費問題は個別の保険財政の問題ではなく、日本全体の財政赤字と絡む大問題であり、人口減少、少子高齢化、経済停滞、医療技術の進歩を考えると、国民皆保険制度のそのままの維持は困難である。しかし医療費の伸び率管理は必要だが、医療費の増加要因は釈然としないと述べました。

2) 一方、医療費のデータ分析では医療費増加の最大要因は医師数であり、社会の高齢化は一人当たり医療費増加の主因ではなかった、そして要因は多数であり、相互に絡んでおり、医療費を画期的に抑制する「魔法の杖」はない。したがって、現在の医療費適正化政策には限界があり、より根本的な改革が必要であり、そのためには理念に基づく政策論が必要であるとのことでした。

3) その理念については、国民には憲法第13条で規定された幸福を追求する権利があり、その権利行使のための自己決定権がある。自己決定のためには自立の原理(医師が介在して個人が意思決定する)が最も重要である。医療保障の理念を基に医療費保障の優先順位を定め、積極的な医療財源の確保と医療費の使われ方の見直しの双方を行うことが必要である。そして医療には「救命医療」と「自立医療」があるが、生命保障の原理の「救命医療」は国家の責任として公助の考えの下に行われるべきで、十分な財源の確保が必要。しかし、「自立医療」には経済や社会情勢との間でバランスを取って、給付割合を変える(自己負担割合を増やす)必要がある。特に給付率の柔軟化の必要性について、他国ではすでに採用しており、日本でも検討すべきと述べていました。現在の医療費問題について大変有意義なお話を聞いた医政講演会でありました。印南先生の更なる活躍を期待して医政講演会を終了しました。